

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	175,272,108 ※	固定負債	82,290,763 ※
有形固定資産	166,168,701	地方債等	53,155,694
事業用資産	73,182,271 ※	退職手当引当金	8,104,089
土地	38,520,859	その他	21,030,981
立木竹	866,254	流動負債	6,873,165
建物	70,618,773	1年内償還予定地方債等	4,565,091
建物減価償却累計額	△ 41,014,808	未払金	679,451
工作物	6,146,580	未払費用	28,689
工作物減価償却累計額	△ 3,818,982	前受金	10,563
船舶	139,283	前受収益	5,410
船舶減価償却累計額	△ 139,282	賞与等引当金	545,329
その他	541	預り金	334,978
建設仮勘定	1,863,054	その他	703,654
インフラ資産	91,061,213 ※	負債合計	89,163,929 ※
土地	20,033,000	<b>【純資産の部】</b>	
建物	3,357,639	固定資産等形成分	179,816,392
建物減価償却累計額	△ 1,554,196	余剰分(不足分)	△ 80,724,174
工作物	138,433,513	他団体出資等分	403,549
工作物減価償却累計額	△ 70,994,155		
建設仮勘定	1,785,411		
物品	5,933,142		
物品減価償却累計額	△ 4,007,925		
無形固定資産	121,077		
ソフトウェア	114,485		
その他	6,592		
投資その他の資産	8,982,331		
投資及び出資金	202,939		
有価証券	158,977		
出資金	43,813		
その他	149		
長期延滞債権	580,102		
長期貸付金	1,030,462		
基金	7,228,776 ※		
減債基金	307,020		
その他	6,921,755		
その他	13,396		
徴収不能引当金	△ 73,343		
流動資産	13,387,585		
現金預金	6,720,382		
未収金	649,917		
短期貸付金	81,154		
基金	4,199,792		
財政調整基金	3,999,792		
その他	200,000		
棚卸資産	1,289,803		
その他	451,778		
徴収不能引当金	△ 5,241		
資産合計	188,659,693	純資産合計	99,495,768 ※
		負債及び純資産合計	188,659,697

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	86,550,014
業務費用	28,574,908 ※
人件費	9,107,626
職員給与費	7,368,645
賞与等引当金繰入額	520,181
退職手当引当金繰入額	2,455
その他	1,216,345
物件費等	18,011,788
物件費	11,427,575
維持補修費	686,034
減価償却費	5,103,904
その他	794,275
その他の業務費用	1,455,495
支払利息	456,627
徴収不能引当金繰入額	6,787
その他	992,081
移転費用	57,975,106 ※
補助金等	45,992,364
社会保障給付	9,425,494
他会計への繰出金	2,333,815
その他	223,432
経常収益	6,067,984 ※
使用料及び手数料	2,778,144
その他	3,289,841
純経常行政コスト	△ 80,482,030
臨時損失	138,215 ※
災害復旧事業費	122,467
資産除売却損	10,230
その他	5,517
臨時利益	10,921
資産売却益	3,807
その他	7,114
純行政コスト	△ 80,609,323 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,940,440	181,661,654	△ 81,124,763	403,549
純行政コスト(△)	△ 80,609,323		△ 80,609,323	0
財源	79,107,310 ※		79,107,310 ※	0
税金等	46,543,245		46,543,245	0
国県等補助金	32,564,066		32,564,066	0
本年度差額	△ 1,502,013		△ 1,502,013	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,910,080	1,910,080	
有形固定資産等の増加		5,933,340	△ 5,933,340	
有形固定資産等の減少		△ 6,742,761	6,742,761	
貸付金・基金等の増加		670,380	△ 670,380	
貸付金・基金等の減少		△ 1,771,039	1,771,039	
資産評価差額	△ 415	△ 415		
無償所管換等	65,046	65,046		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 7,291	187	△ 7,478	
本年度純資産変動額	△ 1,444,672 ※	△ 1,845,262	400,590 ※	0
本年度末純資産残高	99,495,768	179,816,392	△ 80,724,174 ※	403,549

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	81,504,462
業務費用支出	23,594,151 ※
人件費支出	9,199,241
物件費等支出	13,460,248
支払利息支出	455,426
その他の支出	479,237
移転費用支出	57,910,310
補助金等支出	45,992,364
社会保障給付支出	9,425,494
他会計への繰出支出	2,333,815
その他の支出	158,637
業務収入	84,734,168
税込等収入	46,572,674
国県等補助金収入	32,142,455
使用料及び手数料収入	2,731,064
その他の収入	3,287,975
臨時支出	122,467
災害復旧事業費支出	122,467
臨時収入	12,942
業務活動収支	3,120,181
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,549,143 ※
公共施設等整備費支出	5,013,146
基金積立金支出	781,998
貸付金支出	714,000
その他の支出	40,000
投資活動収入	3,811,133
国県等補助金収入	765,813
基金取崩収入	1,654,299
貸付金元金回収収入	797,829
資産売却収入	367,813
その他の収入	225,379
投資活動収支	△ 2,738,010
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,445,192
地方債等償還支出	5,152,335
その他の支出	292,857
財務活動収入	5,183,164
地方債等発行収入	5,180,764
その他の支出	2,400
財務活動収支	△ 262,029 ※
本年度資金収支額	120,142
前年度末資金残高	6,379,479
本年度末資金残高	6,499,621

前年度末歳計外現金残高	170,482
本年度歳計外現金増減額	50,279
本年度末歳計外現金残高	220,761
本年度末現金預金残高	6,720,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、昭和59年度以前取得分については「再調達原価」にて評価を行い、昭和60年度以降取得分については「取得原価」により評価しています。ただし、開始時における有形固定資産については、昭和60年度以降取得分であっても取得原価が不明なものは再調達原価としています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

道路の敷地の一部については、路線単位で資産を計上しています。

地方公営企業が適用される会計については、地方公営企業会計基準によっています。

その他、有形固定資産等の評価基準及び評価方法等については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準じて行っています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等については、基準日時点における市場価格により評価しています。

市場価格のない有価証券等については、出資金額等により評価しています。ただし、実質価格が著しく低下した場合には、相当の減額を行うものとしています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

### 採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

## 3. 重要な後発事象

### 主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

#### 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

#### 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

公共下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法適用の移行取組中であるため、全部連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計における他会計への繰出し金等が内部相殺されない場合があります。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 住宅新築資金等貸付事業特別会計 : 全部連結

一般会計等 平尾墓園事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 上水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 港務局会計 : 全部連結

その他 貯木場事業特別会計 : 全部連結

その他 渡海船事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結

その他 工業用地造成事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合及び広域連合 愛媛地方税滞納整理機構 : 比例連結 (7.6%)

一部事務組合及び広域連合 愛媛県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (8.9%)

地方三公社 土地開発公社 : 全部連結

第三セクター 公益財団法人 新居浜市文化体育振興事業団 : 全部連結

第三セクター 公益財団法人 えひめ東予産業創造センター : 全部連結

第三セクター 株式会社 マイントピア別子 : 全部連結

第三セクター 株式会社 別子木材センター : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 41,014,808,244円

事業用資産／工作物 : 3,818,981,826円

事業用資産／船舶 : 139,282,499円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 1,554,196,125円

インフラ資産／工作物 : 70,994,155,198円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 4,007,924,711円